

令和 5 年 5 月 24 日現在

機関番号：33901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02572

研究課題名(和文)リカレント教育の抑制要因に関する文化的・制度的分析

研究課題名(英文)Analysis on the restraint factors in Japanese cultural and institutional milieu.

研究代表者

加藤 潤 (KATO, KUN)

愛知大学・文学部・教授

研究者番号：80194819

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、リカレント教育、または、学び直しと呼ばれる、政府による社会人の再教育プログラムが、我が国の地方中小企業で働く人々の教育意欲と整合性を持つのかを分析することである。加えて、学卒後、仕事を変えることの少ない我が国の働き方は、欧米の流動的な転職状況と比べ、なぜ、保守的なのかという、働き方の国際比較文化分析も行った。その結果、1)大都市、高学歴者中心の学び直し政策、リスキリング政策は、地方で働く人々の教育意欲の中身とズレがあることが明らかになった。2)我が国の保守的な労働慣行は、国民性ではなく、制度的に転職する誘因に乏しいことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、ひとつには、これまで生涯教育、学び直しという概念で分析されてきた教育言説を、その源流を1973年にOECDが提唱したリカレント教育概念にまでさかのぼることで、言説の変容構造を明らかにしたこと、さらに、それをもとに、現在の企業従業員の典型である地方の中小企業で働く人々がどのような学び直し意欲をもっているかを、様々な変数とクロスすることで浮き彫りにしたことである。本研究から得られた知見は、現在、政府が重点的に進めている学び直し、リスキリング政策に、ひとつの欠陥があることを指摘している点にある。すなわち、現在の政策が、大都市、高学歴者に都合の良い内容に偏っている点である。

研究成果の概要(英文)：Our research focus on the recurrent education policy which has been a pivotal government policy for the last decade. We re-examined this policy from substantial data acquired from questionnaire study on the spot of local small companies. Final findings were interesting. 1) Government policy is inclined to those who have high educational credential in the big city. On the other hand, locals who are working in small companies have different aspiration for recurrent education or re-learning. 2) In comparison with people in UK in their attitude for job change, we Japanese are traditionally conservative. But reality is different. The attitude for job change is much decided by institutional incentive rather than traditional culture. From those findings, we can provide a policy implication on re-leaning policy. We conclude that once government offer out-reach recurrent program, new attitude toward job change as well as dynamic mobility in their life could be realized in not so far future.

研究分野：教育社会学

キーワード：学び直し リスキリング リカレント教育 イギリス教員養成制度 PGCE ジェンダー格差 学歴階層 生涯教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の動機は、2000年代に入って、急速に政府政策の重点が置かれた、いわゆる「学び直し政策」、または、「リカレント教育政策」が、どのような教育言説をもとに、何を目的に重視されていったのかを、歴史的に明らかにし、その政策が、実際に地方で働く中小企業の従業員、いわば、日本人の典型ともいえる人々の学び直し意欲と接続しているかどうかを検証したいというものであった。その発想が生まれたのも、それ以前、パイロット的に実施した愛知県名古屋市の教員を対象とした、大学への再入学意欲についての研究から、一つの抑制要因が明らかになったからである。すなわち、学びたい意欲はあるものの、時間的、経済的、制度的抑制要因が働き、実現に至らないというのが現状だということが明らかになったのである。ただ、時間的、経済的抑制要因の背景には、二つの仮説的疑問が残る。一つは、それは実際に大学再入学に踏み切る決断ができないことへの口実かもしれないということである。もう一つには、我が国の教育制度が学び直そうとする社会人を受け入れる高等教育システムをもっていないことである。

これらの仮説を明らかにすることで、現在の学び直し政策、リスキリング政策に何らかの現実的かつ、意義のある提言ができないだろうか、そう考えたのが本研究当初の背景である。

## 2. 研究の目的

本研究では、大きく3つのアプローチから、明らかにする課題を設定した。(1) 学び直し言説は、戦後の日本教育政策史の中で生涯教育という用語から、いつ、どのような状況で変化していったのかを解明すること。(2) 現在の学び直し政策で、政府が引用する社会人の学び直し意欲とは、大都市、高学歴者の意識調査から引き出されたものである。はたして、これは地方で働く典型的な中小企業従業員の学び直し意識と合致するのか、その点を実証的に検証すること。(3) 日本人は従来、転職を嫌い、一つの場所で一生働くことを「美德」としてきたが、この価値観は、本当に伝統的な日本の国民文化なのか、その点を明らかにするために、国際比較によって、転職が日常化しているイギリス人は、なぜ転職に抵抗感を持たないのか、その点を明らかにすること。

以上の3点を明らかにすることで、最終的に、我が国の学び直し政策、リスキリング政策は、今後、どのような方法論で進めていくべきかという点についての、政策インプリケーションを得ることが最終的な目的である。

## 3. 研究の方法

2. で述べた3つの研究目的について、それぞれ、以下のような具体的な分析手法を使った。

1) 戦後の生涯教育、生涯学習言説が、政府審議会、教育学議論の中で、どのように変容していったのかをつぶさに検証した。その際、リカレント教育という用語を創案した、OECDの1973年報告における概念と、現在我が国で使われているリカレント教育、学び直し、リスキリングとがどのように異なるのかに着目した。2) 愛知県、岐阜県、新潟県の9つの中小企業で、学び直し意欲、ライフスタイルに関する質問紙調査を実施した。この結果を、回帰分析にかけ、地方の人々の学びに対する意識構造、人生観、幸福感を明らかにした。3) イギリス、デボン州におけるインタビュー調査を実施し、彼らのライフヒストリーを語ってもらう過程で、転職することのハードル、インセンティブは何か、そして、実際に学び直しの後、異なる職業(教員)に就いた人々の人生目標は何だったのかを聞き取った。同時に、日本において、様々な転職を経験した日本人、在日外国人に、同様のインタビューを実施した。

これら3つの分析手法によって、研究目的にアプローチした。

## 4. 研究成果

本研究では、「研究の目的」で述べた3つの課題に対して、それぞれ、極めて新しい知見が得られた。その内容は以下の3点である。

(1) 現在、頻繁に使われるようになった、リカレント教育、学び直しという概念が、我が国では、ある時期、その言説の意味が変容していた。具体的に言えば、元来、リカレント教育は、第二次大戦前後で教育を受けられなかった人々、戦後の成長の中で拡大した学歴格差を平等化するために、社会人になってから、もう一度学び直す機会を提供するための政策概念だった。我が国の生涯教育概念も同じ潮流の中にあった。ところが、2000年代に入って、政府経済財政諮問会議から出された骨太の方針の中で、新たなテクノロジーのための知識、スキルの高度化のためのリスキリングという概念に変容していったことが明らかになった。

(2) 地方中小企業の意識調査結果からは、多くの成果が得られた、とりわけ、今回の調査では、

学歴項目を入れることができたことから、学歴別の意識構造、人生観が明らかになった。結果的には、学び直し意欲にも、学歴格差が存在することが明らかになった。つまり、学び直し政策が推進されればされるほど、高学歴者に有利になり、社会全体における学びの格差は拡大することになる危険性が指摘された。また、ジェンダーギャップもここから明らかになった。男女では、男性の方が学び直し意欲は高いが、実は、女性でも、高学歴の女性は男性と同等の学び直し意欲を持っていることが分かった。すなわち、ここでも、ジェンダーギャップと同時に学歴格差が強い規定要因となっているのである。

(3) イギリスにおけるインタビュー調査では、新し知見を得ることができた。それは、イギリス人は、かつて、日本人とそれほど変わらない、変化の少ないライフスタイルを持っていたということである。一定の場所、一つの職業に一生とどまる人生は、イギリスでもごく普通のことだったのである。ところが、1970年代以降のサッチャリズム(新自由主義経済政策)の中で、労働市場が不安定になり、不況の中で人々は新たな職業を求めて移動せざるを得なくなったのである。それに呼応するように、政府政策でも様々なインセンティブを設け、財政的、制度的に、もう一度大学で学び直して、次の職業に就くことを推進したのである。我が国にはそれがなく、人々が学び直して転職することのハードルが高いことが、行動様式を変えられない背景要因として明らかになった。

以上のような知見は、中部教育学会、日本教育社会学会において6回の発表を重ね、東海リカレント教育研究会では20回以上の個人発表を行った。これらは、6本の学術論文として発表した。すべての研究成果をまとめた集大成として、研究最終年の2023年2月、今津孝次郎、加藤潤編著『人生100年時代に「学び直し」を問う』東信堂を刊行し、世に問うた。同時に、質問紙調査に協力していただいた企業に対しては、各企業別の従業員特性、企業経営に対して学び直しがなぜ必要なのかという課題についての個別報告書(非公開)を執筆し、各企業代表者に説明と報告を行った。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 長谷川哲也、加藤潤、今津孝次郎、田川隆博、林雅代、白山真澄	4. 巻 22号
2. 論文標題 社会人の学び直しを支える学習意欲 地方企業を対象とし質問紙調査の結果からー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中部教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 74, 88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤潤	4. 巻 11号
2. 論文標題 「学び直し言説」の誕生と変容-平等化言説から市場化言説への転換ー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 愛知大学教職課程研究年報	6. 最初と最後の頁 25, 34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤潤	4. 巻 93号
2. 論文標題 「現代社会の激変と地方中小企業における『学び直し』の役割	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 MIKAWA NAVI	6. 最初と最後の頁 11, 12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田川隆博、加藤潤、長谷川哲也、今津孝次郎、林雅代、白山真澄	4. 巻 37
2. 論文標題 社会人の学び直しに関する探索的実証研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岐阜大学カリキュラム開発研究	6. 最初と最後の頁 146, 157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤潤	4. 巻 9
2. 論文標題 教育課程（カリキュラム）の実践をめぐる議論-英国のナショナルカリキュラムとサマーヒルスクールの葛藤-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 愛知大学教職課程研究年報	6. 最初と最後の頁 1,15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 今津孝次郎	4. 巻
2. 論文標題 教育分野における博士課程の諸問題と諸課題-星槎大学大学院「博士（教育）の新たな構築を目指して-」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 星槎大学大学院紀要	6. 最初と最後の頁 1,36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 白山真澄、沖本美佳	4. 巻 6
2. 論文標題 新型コロナウイルス禍における双方向型オンライン授業構築プロセスの現状と課題 ヤンゴン日本人学校の事例を通して-」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東海学院大学研究年報	6. 最初と最後の頁 19,28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24478/00003744	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 加藤潤	4. 巻 9
2. 論文標題 教育課程（カリキュラム）の実践をめぐる議論 - 英国のナショナル・カリキュラム・とサマーヒル・スクールの葛藤	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 愛知大学教職課程研究年報	6. 最初と最後の頁 1, 15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 今津孝次郎	4. 巻 4
2. 論文標題 教師にとって『大学』と『学校現場』の関係を問い直す	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高大接続研究センター紀要	6. 最初と最後の頁 1, 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白山真澄、沖本美佳	4. 巻 5
2. 論文標題 ヤンゴン日本人学校における思考ツールを活用した対話型授業の実践と考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東海学院大学研究年報	6. 最初と最後の頁 99 - 108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 加藤潤、田川隆博、長谷川哲也、今津孝次郎、林雅代、白山真澄
2. 発表標題 社会人の学び直しに関する探索的実証研究
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 加藤潤
2. 発表標題 1970年OECD報告書再読
3. 学会等名 中部教育学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 今津孝次郎、加藤潤編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 226
3. 書名 人生100年時代に『学び直し』を問う	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田川 隆博 (TAGAWA TKAHIRO) (10454448)	中部大学・人間力創成総合教育センター・准教授  (33910)	
研究分担者	今津 孝次郎 (IMAZU KOJIRO) (30025118)	星槎大学・大学院教育学研究科・教授  (30124)	
研究分担者	林 雅代 (HAYASHI MASAYO) (40298550)	南山大学・人文学部・准教授  (33917)	
研究分担者	白山 真澄 (白山真澄) (SIRAYAMA MASUMI) (60726909)	東海学院大学・人間関係学部・教授 (移行)  (33705)	
研究分担者	長谷川 哲也 (HASEGAWA TETUYA) (90631854)	岐阜大学・教育学部・准教授  (13701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------